

平成24年度富山県歳入歳出決算要旨

平成25年8月7日

出 納 局

平成24年度富山県歳入歳出決算の概要について

H 2 5 . 8 . 7

出 納 局

1 決算規模

(単位：百万円)

区 分		平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C / B
一般会計	歳 入	571,522	586,188	△14,667	△2.5
	歳 出	554,430	566,550	△12,120	△2.1
特別会計	歳 入	167,974	143,401	24,573	17.1
	歳 出	156,745	132,292	24,454	18.5
計	歳 入	739,496	729,589	9,907	1.4
	歳 出	711,175	698,841	12,334	1.8

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

平成24年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

歳入 7,394億96百万円 (前年度7,295億89百万円)

歳出 7,111億75百万円 (前年度6,988億41百万円)

となっており、前年度と比べると、歳入では99億7百万円、歳出では123億34百万円、それぞれ1.4%、1.8%の増加となった。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円・%)

区 分	決 算 額					対 前 年 度 増 減 率					
	平20	平21	平22	平23	平24	平20	平21	平22	平23	平24	
歳 入	一般会計	545,212	599,153	589,258	586,188	571,522	3.5	9.9	△1.7	△0.5	△2.5
	特別会計	171,380	181,617	146,459	143,401	167,974	15.5	6.0	△19.4	△2.1	17.1
	合 計	716,591	780,770	735,717	729,589	739,496	6.2	9.0	△5.8	△0.8	1.4
歳 出	一般会計	534,700	590,048	570,363	566,550	554,430	3.4	10.4	△3.3	△0.7	△2.1
	特別会計	161,147	171,586	136,093	132,292	156,745	17.5	6.5	△20.7	△2.8	18.5
	合 計	695,847	761,634	706,456	698,841	711,175	6.4	9.5	△7.2	△1.1	1.8

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		平成24年度 A	平成23年度 B	増 減 額 A - B	比 率 A / B
1. 歳 入 総 額		571,522	586,188	△ 14,667	97.5
2. 歳 出 総 額		554,430	566,550	△ 12,120	97.9
3. 歳入歳出差引額（形式収支） a		17,092	19,638	△ 2,546	87.0
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費	71	367	△ 296	19.4
	繰越明許費	16,117	18,166	△ 2,049	88.7
	事 故 繰 越	315	500	△ 185	63.1
	計 b	16,504	19,033	△ 2,529	86.7
5. 実 質 収 支 額 (a - b)		588	605	△ 17	97.1

一般会計の決算額については、歳入は5,715億22百万円で、前年度と比べると、146億67百万円、2.5%の減少となり、歳出は5,544億30百万円で、前年度と比べると、121億20百万円、2.1%の減少となった。

形式収支は170億92百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額165億4百万円を控除した実質収支は、5億88百万円の黒字となった。

※ 平成24年度一般会計決算のポイント

○歳入では、基金からの繰入金が大きく減少するとともに、地方交付税、国庫支出金、諸収入などが減少したため、3年連続の減少となった。

○歳出では、厳しい財政環境の中、引き続き人件費の削減など行政改革に取り組み、「新・元気とやま創造計画」の実現に向けて、

経済・雇用対策（中小企業の振興、雇用の創出や新たな成長産業への挑戦など）

陸・海・空の交通基盤整備（北陸新幹線の整備、伏木富山港の機能向上、台北便の開設など）

防災・減災対策（県立学校、警察施設の耐震化や原子力防災資機材の整備など）

など、「活力」、「未来」、「安心」の三つの柱に沿って、5つの重点戦略や重要政策「人づくり」に位置づける事業を積極的に推進したが、北陸新幹線整備負担金が平成22年度をピークに減少していること、基金活用事業が縮小したこと、などにより歳出全体では3年連続の減少となった。

○実質収支は、5億88百万円となり、前年度より17百万円減少した。

(2) 歳入の状況

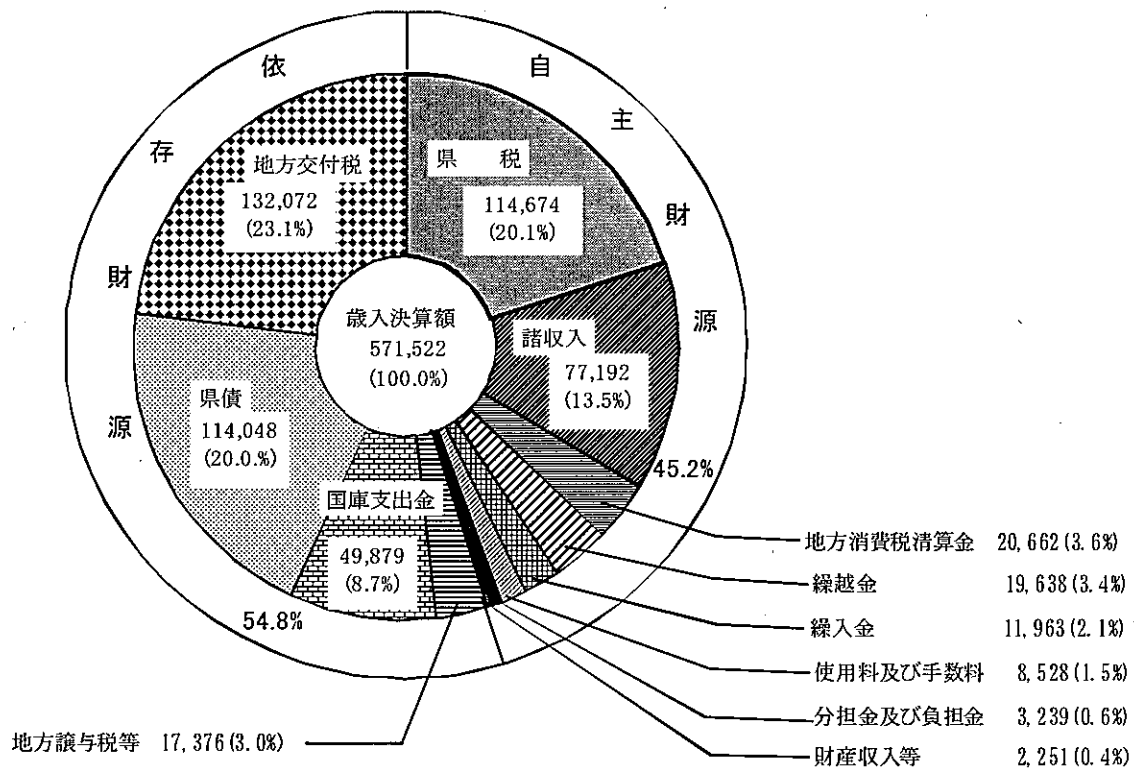
(単位：百万円・%)

区 分		平成24年度決算額 A		平成23年度決算額 B		増減額 C (A-B)	増減率 C/B (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
自主財源	県 税	114,674	20.1	115,326	19.7	△ 652	△ 0.6
	諸 収 入	77,192	13.5	80,567	13.7	△ 3,375	△ 4.2
	地方消費税清算金	20,662	3.6	20,705	3.5	△ 44	△ 0.2
	使用料及び手数料	8,528	1.5	8,844	1.5	△ 316	△ 3.6
	その他	37,090	6.5	49,756	8.5	△ 12,666	△ 25.5
	小 計	258,146	45.2	275,198	46.9	△ 17,052	△ 6.2
依存財源	地方交付税	132,072	23.1	135,079	23.0	△ 3,007	△ 2.2
	国庫支出金	49,879	8.7	52,687	9.0	△ 2,809	△ 5.3
	県 債	114,048	20.0	105,538	18.0	8,510	8.1
	(通常債)	(65,587)	(11.5)	(56,468)	(9.6)	(9,119)	(16.1)
	(行革費、退手債等)	(8,700)	(1.5)	(6,780)	(1.2)	(1,920)	(28.3)
	(臨時財政対策債)	(39,761)	(7.0)	(42,290)	(7.2)	(△2,529)	(△6.0)
	地方譲与税等	17,376	3.0	17,686	3.0	△ 310	△ 1.8
小 計	313,375	54.8	310,990	53.1	2,385	0.8	
合 計		571,522	100.0	586,188	100.0	△ 14,667	△ 2.5

(第1図)

一般会計歳入決算額の構成

(単位：百万円)



＜主な款別決算の特徴＞

(ア) 県 税

県税の決算額は、1,146億74百万円で、前年度(1,153億26百万円)と比べると、6億52百万円、0.6%の減少となった。これは、個人県民税は増加したものの、法人二税が減少したことなどによるものである。

(イ) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,320億72百万円で、前年度(1,350億79百万円)と比べると、30億7百万円、2.2%の減少となった。

(ウ) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、498億79百万円で、前年度(526億87百万円)と比べると、28億9百万円、5.3%の減少となった。これは、国の経済対策による交付金が減少したことなどによるものである。

(エ) 県 債

県債の決算額は、1,140億48百万円で、前年度(1,055億38百万円)と比べると、85億10百万円、8.1%の増加となった。これは、減収補填債や直轄事業債が増加したことなどによるものである。

(オ) 地方譲与税等

うち、地方譲与税の決算額は、165億93百万円で、前年度(161億82百万円)と比べると、地方法人特別譲与税の増加により、4億11百万円、2.5%の増加となった。

また、地方特例交付金の決算額は、3億91百万円で、前年度(11億円)と比べると、児童手当・子ども手当特例交付金の廃止により、7億9百万円、64.5%の減少となった。

(カ) そ の 他 (自主財源)

うち、諸収入は、771億92百万円で、前年度(805億67百万円)と比べると、33億75百万円、4.2%の減少となった。

また、繰入金は、119億63百万円で、前年度(261億47百万円)と比べると、基金からの繰入れが減少したことにより、141億85百万円、54.2%の減少となった。

その結果、自主財源の割合は前年度(46.9%)と比べると1.7ポイント低い45.2%となった。

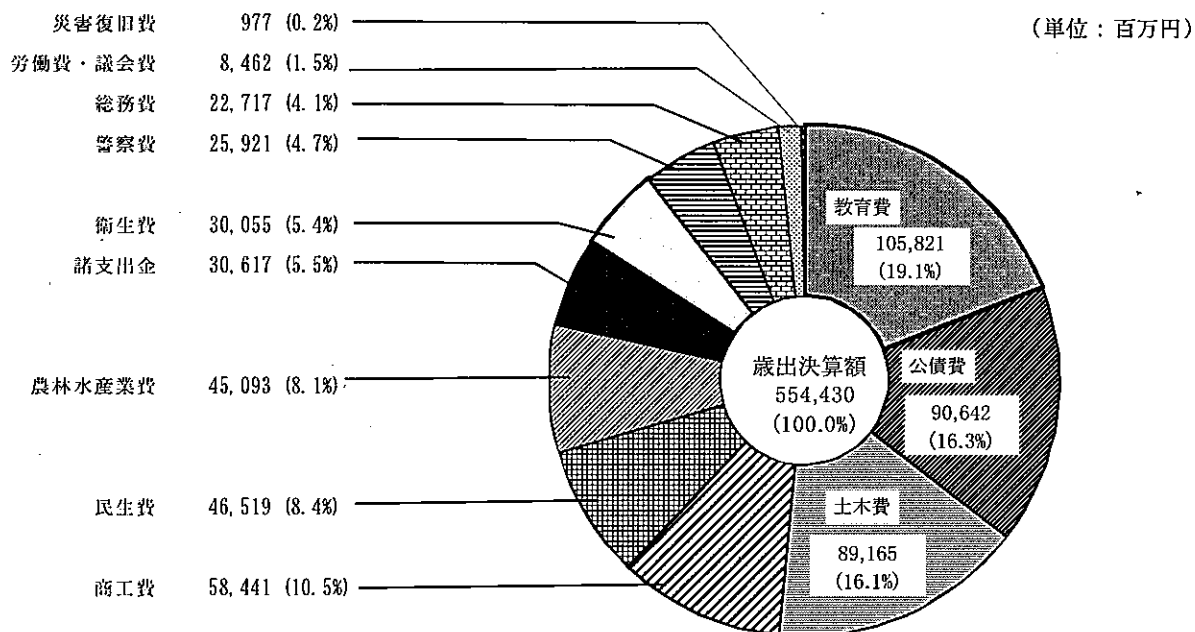
(3) 歳出の状況

(単位：百万円・%)

区 分	平成24年度決算額 A		平成23年度決算額 B		増減額 C (A-B)	増減率 C/B (%)
	構成比 (%)		構成比 (%)			
議 会 費	1,071	0.2	1,105	0.2	△ 34	△ 3.0
総 務 費	22,717	4.1	26,572	4.7	△ 3,855	△ 14.5
民 生 費	46,519	8.4	49,196	8.7	△ 2,678	△ 5.4
衛 生 費	30,055	5.4	35,251	6.2	△ 5,196	△ 14.7
労 働 費	7,390	1.3	7,253	1.3	137	1.9
農 林 水 産 業 費	45,093	8.1	42,473	7.5	2,620	6.2
商 工 費	58,441	10.5	59,217	10.5	△ 775	△ 1.3
土 木 費	89,165	16.1	93,514	16.5	△ 4,350	△ 4.7
警 察 費	25,921	4.7	24,519	4.3	1,403	5.7
教 育 費	105,821	19.1	105,258	18.6	563	0.5
災 害 復 旧 費	977	0.2	801	0.1	176	22.0
公 債 費	90,642	16.3	90,585	16.0	57	0.1
諸 支 出 金	30,617	5.5	30,806	5.4	△ 189	△ 0.6
合 計	554,430	100.0	566,550	100.0	△ 12,120	△ 2.1

(第2図)

一般会計歳出決算額の構成



<主な款別決算の特徴>

(ア) 総 務 費

総務費の決算額は、227億17百万円で、前年度(265億72百万円)と比べると、38億55百万円、14.5%の減少となった。これは、広域消防防災センターや高志の国文学館の整備が完了したことなどによるものである。

(イ) 民 生 費

民生費の決算額は、465億19百万円で、前年度(491億96百万円)と比べると、26億78百万円、5.4%の減少となった。これは、児童措置費の減少や被災者生活再建支援基金への拠出の必要がなかったことなどによるものである。

(ウ) 衛生費

衛生費の決算額は、300億55百万円で、前年度（352億51百万円）と比べると、51億96百万円、14.7%の減少となった。これは、地域医療再生臨時特例基金や医療施設耐震化臨時特例基金への追加積立の減少などによるものである。

(エ) 労働費

労働費の決算額は、73億90百万円で、前年度（72億53百万円）と比べると、1億37百万円、1.9%の増加となった。これは、ふるさと雇用再生基金事業が終了したものの、緊急雇用創出臨時特例基金の追加積立が増加したことなどによるものである。

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算額は、450億93百万円で、前年度（424億73百万円）と比べると、26億20百万円、6.2%の増加となった。これは、土地改良事業費の増加や栽培漁業センターの整備費の増加などによるものである。

(カ) 商工費

商工費の決算額は、584億41百万円で、前年度（592億17百万円）と比べると、7億75百万円、1.3%の減少となった。これは、とやま中小企業チャレンジファンドを新たに創設した一方で、中小企業向けの貸付けが減少したことなどによるものである。

(キ) 土木費

土木費の決算額は、891億65百万円で、前年度（935億14百万円）と比べると、43億50百万円、4.7%の減少となった。これは、直轄事業負担金が増加した一方で、北陸新幹線建設費の負担金や街路事業費が減少したことなどによるものである。

(ク) 警察費

警察費の決算額は、259億21百万円で、前年度（245億19百万円）と比べると、14億3百万円、5.7%の増加となった。これは、射水警察署の移転改築による建設費の増加などによるものである。

(ケ) 教育費

教育費の決算額は、1,058億21百万円で、前年度（1,052億58百万円）と比べると、5億63百万円、0.5%の増加となった。これは、高等学校、特別支援学校の整備費が増加したことなどによるものである。

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算額は、9億77百万円で、前年度（8億1百万円）と比べると、1億76百万円、22.0%の増加となった。これは、林道災害復旧費が増加したことなどによるものである。

(サ) 公債費

公債費の決算額は、906億42百万円で、前年度（905億85百万円）と比べると、57百万円、0.1%の増加となった。

3 特別会計歳入歳出決算

(単位：百万円・%)

区 分	平成24年度決算額 A	平成23年度決算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
歳 入	167,974	143,401	24,573	17.1
歳 出	156,745	132,292	24,454	18.5
歳入歳出差引額	11,229	11,109	120	1.1

特別会計の決算額については、前年度と比べると、歳入は1,679億74百万円で、245億73百万円、17.1%の増加となり、歳出は1,567億45百万円で、244億54百万円、18.5%の増加となった。

歳入歳出差引額は、112億29百万円で、この歳入歳出差引額は、各会計ごとにそれぞれ平成25年度へ繰り越しとなった。

<主な特別会計の決算の特徴>

(ア) 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債、償還元金が増加したことなどにより、歳入・歳出ともに、254億30百万円、22.2%の増加となった。

(イ) 中小企業活性化資金特別会計

前年度と比べると、歳入は貸付金の償還が増加したことなどにより、4億90百万円、17.4%の増加、歳出は償還金支出の増加などにより5億56百万円、94.9%の増加となった。

(ウ) 公共用地先行取得事業特別会計

前年度と比べると、歳入は財産収入の減少などにより、90百万円、12.4%の減少、歳出は借入金償還の減少などにより47百万円、14.0%の減少となった。

(エ) 流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、歳入は繰越金の減少などにより4億99百万円、5.5%の減少、歳出は建設費の減少などにより2億77百万円、3.8%の減少となった。

特別会計決算収支額

(単位：百万円・%)

会 計 名	24年度 予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引額 A-C
		24年度 決算額 A	23年度 決算額 B	増減額 A-B	比 率 A/B	24年度 決算額 C	23年度 決算額 D	増減額 C-D	比 率 C/D	
1 物品調達等管理特別会計	642	840	870	△ 31	96.5	545	600	△ 55	90.9	294
2 公債管理特別会計	140,888	140,231	114,801	25,430	122.2	140,231	114,801	25,430	122.2	0
3 収入証紙特別会計	4,690	4,549	4,035	514	112.7	4,495	3,976	519	113.1	54
4 母子寡婦福祉資金特別会計	118	139	172	△ 33	80.8	83	87	△ 4	95.6	56
5 中小企業活性化資金特別会計	1,473	3,307	2,816	490	117.4	1,141	585	556	194.9	2,166
6 農業改良資金特別会計	389	466	418	48	111.4	366	70	296	521.4	100
7 沿岸漁業改善資金特別会計	71	256	227	29	112.9	36	0	36	16940.6	220
8 林業振興・有峰森林特別会計	345	475	498	△ 23	95.4	303	321	△ 18	94.5	172
9 奨学資金特別会計	258	410	394	16	104.1	204	217	△ 13	94.0	206
10 公共用地先行取得事業 特別会計	1,004	635	726	△ 90	87.6	288	335	△ 47	86.0	348
11 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	1	5,116	4,562	553	112.1	0	0	0	皆増	5,115
12 港湾施設特別会計	1,886	1,936	3,862	△ 1,926	50.1	1,872	3,810	△ 1,938	49.1	63
13 工業用地等管理特別会計	140	1,018	923	95	110.3	86	117	△ 31	73.1	932
14 流域下水道事業特別会計	8,183	8,597	9,096	△ 499	94.5	7,095	7,372	△ 277	96.2	1,502
合 計	160,087	167,974	143,401	24,573	117.1	156,745	132,292	24,454	118.5	11,229